

西日本インカレ（合同研究会）2017 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
フリガナ) Kansai Daigaku	フリガナ) Keizai Kagaku	フリガナ) Nakagawa Zemi
関西大学	経済学部	中川ゼミ

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 （代表者含む）	パワーポイント内の 動画使用（有・無）
フリガナ) Rihan	フリガナ) Nagai Takuya	4人	無
Leap 班	永井琢也		

※プレゼンツールを使用する場合は記入してください。記入がないプレゼンツールは大会当日使用できません。

使用するプレゼンツール（具体的に使用するツールを明記してください）

パワーポイント、指し棒、リモコン

研究テーマ（発表タイトル）

企業が健康経営を実施することは企業にとって有益か

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要（目的・狙いなど）

近年、「健康投資」や「健康経営」という言葉をよく耳にする。健康経営とは、従業員の健康を維持、増進することを経営課題として考え、従業員の活力や生産性・収益性の向上を目指していく経営のことである。従来であれば、従業員の健康は個人が管理するものであり、企業があえて管理するものではなかった。しかし、現在は、厚生労働省が健康経営を推奨する等、その考えが見直されつつある。その中でも、新聞記事で企業の「運動」の推奨についてよく取り上げられている。

そこで、実施状況を把握するために企業に「従業員に対して運動を推奨しているか」のアンケートを行った。その結果、企業の半数以上が推奨を考えていないという回答が得られた。原因としては企業が運動を推奨する健康経営を実施することの「メリット・デメリットを理解していない」ということが挙げられていた。また、先行研究でも同様の原因が述べられていた。

本研究は、「企業が運動を推奨する健康経営を実施することは有益か否か」を明らかにする。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

現在、生活習慣病で亡くなる人は、全死亡者数の2人に1人である。それに加え、現在少子高齢化による働き手不足が起こっている。それを背景に厚生労働省は従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から戦略的に実践する健康経営を推奨している。日本経済新

聞（2017）によれば実際に行っている企業として、日本航空では体を動かす「運動」を推奨することによって医療費が20%下がることが分かった。運動の推奨のみでこのような効果が見られたことから、従業員の運動不足が深刻であることが分かった。

現在、経済産業省が東京証券取引所と組んで健康経営銘柄を選定する等、健康経営を推進する動きがある。しかし、CSR企業総覧に掲載されている企業にアンケートを取ったところ、回答企業の半数以下しか運動について注目していないことがわかった。そのことが理由で健康経営がなかなか広がらないではないかと考えられる。

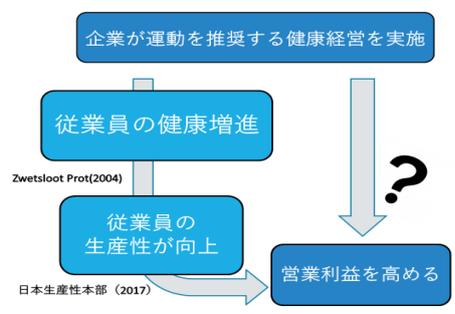
3. 研究テーマの課題

先行研究として、経済産業省（2014）によれば、健康経営と企業の業績の相関関係を見た場合、健康経営全般に注目した研究では企業の業績が上がるという分析結果があった。しかし、健康経営の中で運動に焦点を絞っている研究は発見することができなかった。そこで、運動を推奨することによって従業員の健康にどのような影響があるのかを明らかにするため研究を進めることを決めた。

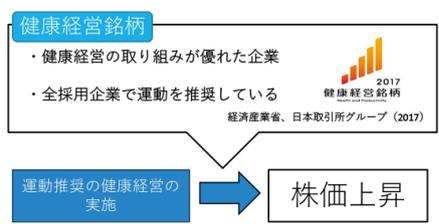
4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

企業が運動を推奨する健康経営を実施することについて2つ仮説を立てた。1つ目は「企業が運動を推奨する健康経営を実施することは営業利益を高める」。2つ目は「企業が運動を推奨する健康経営を実施することは株価を高める」。

【仮説1】従業員に運動を推奨すると健康が増進され、従業員の生産性が向上する（Zwetsloot Prot 2004）。従業員の生産性が向上すると営業利益が増加することにつながる（日本生産性本部 2017）という2つの先行研究から立てられたものである。



【仮説2】従業員に運動を推奨すると投資家が健康経営を評価し株価が上昇する（経済産業省 2017）という1つの先行研究から立てられたものである。また本研究の分析では先行研究では行われていなかった最新の3年間を対象期間とし、イベントスタディ法を用いて分析を行った。



5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

・分析①：企業の営業利益を分析
 仮説①「企業が運動を推奨する健康経営を実施することは営業利益を高める」

- 【分析方法】 パネルデータ分析
- 【対象企業】 アンケート有効回答 105 社（CSR 企業総覧掲載企業 1200 社の内）
- 【期間】 2010 年～2016 年
- 【被説明変数】 営業利益
- 【説明変数】 ・健康経営ダミー×従業員数、従業員数、資本設備、給与、TOPIX

今回の分析ではパネルデータ用いた重回帰分析を行う。各説明変数の誤差を小さくし、また弾力性を考慮する為にすべての変数を対数変換している。また、説明変数と被説明変数との間に逆の因果関係を考慮して1年のラ

グ取る。

今回運動を推奨する健康経営を実施している企業が営業利益を伸ばしたかどうかを知るために、健康経営実施企業を1、未実施企業を0とした健康経営ダミー変数を作成した。そして、運動を推奨する健康経営の実施が従業員の生産性にどのような影響をもたらすかを見るために、健康経営ダミー×従業員数の交差項を説明変数に入れて分析した。

・分析②企業の株価を分析

仮説②「企業が運動を推奨する健康経営を実施することは株価を高める」

.....
【分析方法】 イベントスタディ法

【対象企業】 健康経営銘柄 39社

【期間】 2015年～2017年

【変数】 株価終値 日次データ
.....

今回の分析ではイベントスタディ法を用いる。イベントスタディ法とは、ある情報の開示が投資家の行動にどのような影響を与えるのかを分析する方法である。ここでは投資家が健康経営銘柄に採用されたという情報をどのように評価したのかを分析する。具体的にはCAPM理論を用いて健康経営銘柄採用の情報が含まれる株価と含まれていない株価を推定し、二つの株価の推移の差を求める。この差が投資家の健康経営銘柄採用に対する評価を表す。

6. 結果や今後の取り組み

【結果①】

分析対象企業の健康経営ダミー×従業員数の交差項の係数が+であった。このことから、運動を推奨する健康経営の実施が従業員の生産性を向上させ営業利益を高める可能性があるということが分かった。

【結果②】

健康経営銘柄採用企業を分析した結果、2015年で52%、2016年で30%、2017年で70%の採用企業で株価が上昇したという結果が得られた。これらの結果より、健康経営の実施を投資家は評価したということが示された。

【本研究の結論】

「企業は運動を推奨する健康経営を実施すべきである」

Leap 班アンケートではメリットが分かれば運動を推奨する健康経営を実施したいと答えた企業が70%いることが分かっている。このことから、本研究の結果が企業に伝われば健康経営に取り組む企業が増えると予想される。

7. 参考文献

アーノルド・B・バックナー、マイケル・Pライター「ワークエンゲイジメントー基本理論と研究のためのハンドブック」星和書店、2014年。

川口章・長江亮「企業表彰が株価・人気ランキングに与える影響」『日本労働雑誌』第538号43-58ページ、2005年。

経済産業省「企業の『健康投資』ガイドブック ～連携・協働による健康づくりのススメ～」経済産業省Webページ、2014年。

厚生労働省「データヘルス・健康経営を推進するためのコラボヘルスガイドライン」、Webページ、2017年

田中滋・川渕孝一・河野敏鑑『会社と社会を幸せにする健康経営』勁草書房、2010年。

東洋経済新報社『会社財務カルテ』2010年～2017年。

東洋経済新報社『CSR企業総覧』2013年、2015年、2017年。

日本経済新聞「ここまでやる 健康経営 日本航空、現場発『本気のラジオ体操』」2017年8月18日。

日本生産性本部「労働生産性とは」日本生産性本部ホームページ、2017年。

日本取引所グループ「平成26年度『健康経営銘柄』～健康経営に取り組む企業を応援します～」2015年。

日本取引所グループ「健康経営銘柄2016 選定企業紹介レポート」2016年。

日本取引所グループ「健康経営銘柄2017 選定企業紹介レポート」2017年。

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、審査を行っていただく大学教員・企業の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、翌年3月に公開予定の「大会結果 Web ページ」に掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、西日本インカレ事務局にご連絡ください。事務局より手続きについてご連絡をさせていただきます。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限り、ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経BP社・日経BPマーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※プレゼンツールを使用する場合は、必ず使用するツール名をご記入ください。企画シートにご記入が無い場合は、発表当日の使用はできません。あらかじめご了承ください。

↑ここまでを4ページ以内に収めて、提出してください↑